



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/2(月)～10/8(日)

今週の振り返り 9/25(月)～9/28(木)

来週の注目点—— 10/2(月)～10/8(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米政府閉鎖の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	10/2	8月建設支出 9月ISM製造業景況感指数 パウエルFRB議長講演 グリーンバント連銀総裁講演	日銀短観（9月調査）	欧：8月失業率 英：9月住宅価格指数 英：保守党大会（～4日） ノーベル賞受賞者発表（～9日） IAEA理事会（ウィーン）
火	10/3	アトランタ連銀総裁講演 8月JOLTS求人件数	9月マネタリーベース PRIイン・パーソン（～5日）	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
水	10/4	9月ADP雇用統計 9月ISM非製造業景況感指数 ボウマンFRB理事講演 シカゴ連銀総裁講演	4-6月期需給ギャップ	欧：8月小売売上高 欧：8月生産者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：パネッタECB理事講演
木	10/5	8月貿易収支 サフランシ連銀総裁講演		欧：レーンECB理事講演 独：8月貿易統計
金	10/6	9月雇用統計	8月毎月勤労統計 8月景気動向指数 8月家計調査	独：8月製造業受注 EU非公式首脳会合（スペイン）
土	10/7			
日	10/8			英：労働党大会（～11日）

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	10/2	豪：9月コアロジック住宅 価格指数 NZ：8月住宅建設許可件数 加：9月製造業PMI	比：9月製造業PMI 馬：9月製造業PMI 尼：9月製造業PMI 尼：9月消費者物価指数 泰：9月製造業PMI	露：9月製造業PMI 土：9月製造業PMI 伯：9月製造業PMI 伯：9月貿易統計 墨：9月製造業PMI 墨：8月海外労働者送金
火	10/3	豪：8月住宅融資額 豪：9月ANZ-Indeed求人 件数 豪：8月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会	印：9月製造業PMI 星：9月購買部景気指数	土：9月消費者物価指数 土：9月生産者物価指数 伯：8月鉱工業生産 墨：7月設備投資
水	10/4	NZ：9月コアロジック住宅 価格指数 NZ：金融政策決定会合	星：9月製造業PMI 韓：9月製造業PMI 韓：8月鉱工業生産	伯：9月サービス業PMI
木	10/5	豪：8月貿易統計 加：8月貿易統計 加：9月Ivey PMI	印：9月サービス業PMI 比：9月消費者物価指数 泰：9月消費者物価指数 星：8月小売売上高	伯：*9月自動車生産台数
金	10/6	豪：金融安定性報告書 加：9月雇用統計	印：金融政策決定会合 比：8月失業率 比：9月外貨準備高 尼：9月外貨準備高	墨：9月自動車生産台数
土	10/7		中：9月外貨準備高	
日	10/8			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

目立った材料がない中で金利上昇が継続

経済・金利

- 2年債利回りは低下した反面、10年債利回りは大幅上昇。実質金利はいずれも上昇したが、インフレ期待は短中期で低下、長期で上昇した。実質金利上昇を促す経済指標の上振れはなく、10年債利回りは直近ピークを更新する中で需給環境の悪化が金利上昇に拍車を掛けた模様。株安に加えて信用スプレッド拡大と、金利上昇の悪影響が他市場にも広がりつつある。
- **9月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は103.0と市場予想の105.5を下回り、2カ月連続で低下した。6・7月分の大幅上昇を吐き出したにすぎず、消費者マインド悪化局面入りと言うにはまだ早い。指数低下はガソリン価格上昇が要因とみられるが、内訳は現況が小幅上昇で先行きが低下だったほか、インフレ期待が横ばいのため、別要因の可能性もある。そのほか、**雇用判断**は27と前月からほぼ横ばい。単月で見れば失業率上昇を示唆する結果ではないが、トレンドとしては上昇含みと言える。

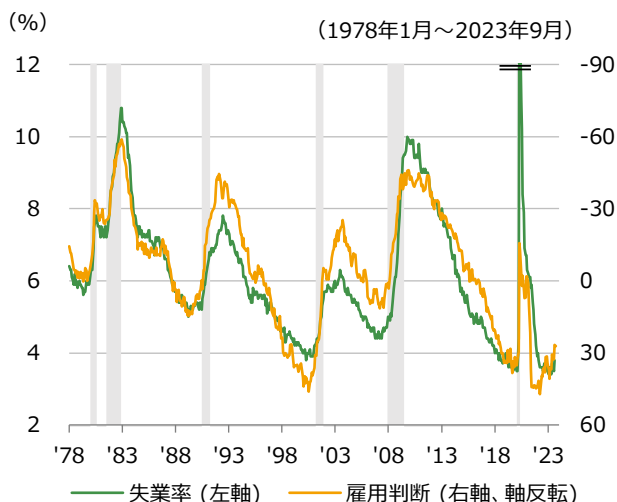
株式

- 28日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.47%。
- 25日は先週の反動もあり+0.40%。26日は▲1.47%。政策金利高止まり期間の長期化への懸念が根強いほか、政府閉鎖の可能性への懸念もあり大きく下落。27日、28日は続伸となり、4日中3日で上昇したものの、26日の下落率が大きかった。
- 27日に6-8月期決算を発表した半導体メモリ大手のマイクロン・テクノロジーは、顧客の在庫水準は正常化したと発言。しかし、粗利率のプラス転換は来年3-8月になるとの見通しを示し、株価は翌日下落した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から28日（木）まで1.63%下落。先週に続いて長期金利の上昇がリート市場の重荷となり、27日まで5日続落となった。ただし、28日は長期金利の上昇一服を好感して反発した。

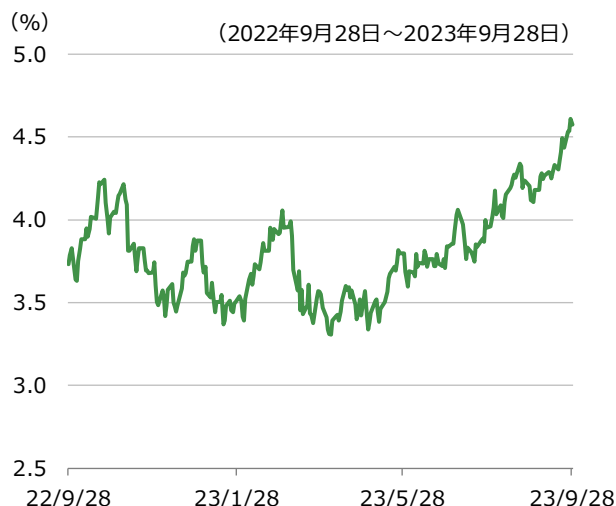
米国：雇用判断と失業率



※網掛けは景気後退期

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金利上昇・株安が企業景況感の冷や水となるか

経済・金利

- 材料は2日（月）9月ISM製造業景況感指数、3日（火）8月JOLTS求人件数、4日（水）9月ADP雇用統計、9月ISM非製造業景況感指数、6日（金）9月雇用統計、など。
- 執筆時点では、政府閉鎖回避に向けたつなぎ予算は未成立だ。**政府閉鎖**となれば、雇用統計などの政府統計の公表が先送りとなる。上院指導部は26日に11月中旬までのつなぎ予算案を超党派で合意した。しかし、下院議長は上院案が下院を通過する目途が立たないため、29日に下院独自のつなぎ予算案を採決する方向。ただし、下院案が通過するかも不透明であるほか、通過しても上院で審議する時間が不足しかねない。
- **ISM景況感指数**に注目。シカゴ連銀版金融環境指数は足元で目立って引き締まっておらず、昨今の金利上昇の影響はすぐさま顕在化しづらいか。製造業では、先行性のある新規受注・在庫バランスは更なる改善を示唆。製造業など企業景況感が上向いている間は金利上昇圧力が継続する可能性あり。

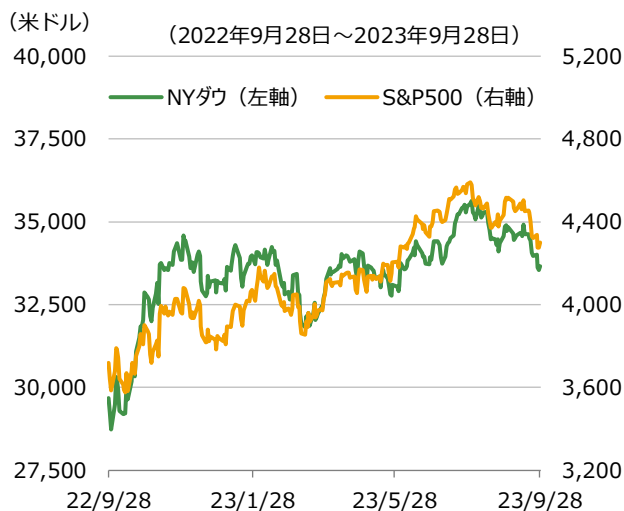
株式

- 政府閉鎖に陥るか否かにまずは注目。政府閉鎖となった場合、株価は下落で反応すると予想される。しかし、政府閉鎖に伴う株価下落期間は短いとの過去の経験則もあり、下落は長続きしないだろう。
- 経済指標では、ISM製造業景況感指数や同非製造業景況感指数などが発表予定。雇用統計の発表も予定されているが、こちらは政府閉鎖の動向によっては発表されない可能性がある。景況感指標発表後の金利動向は注視したい。
- 決算発表予定の銘柄は少なく、株式市場全体に影響を与える可能性は低いとみる。

REIT

- 長期金利の動向や市場心理の変化に注目。ISM景況感指数や雇用統計など重要な経済指標、政府閉鎖を巡る問題が相場の材料になりそうだ。また、四半期末を過ぎて投資家のリスクテイク意欲が回復するかも注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

配当権利落ちの影響などにより株価下落

経済・金利

- 国内金利は中期～超長期ゾーン中心に上昇。10年国債利回りは29日に0.7%台後半まで上昇した。
- 25日の植田日銀総裁の挨拶等にタカ派（金融引き締め）的な内容は乏しかった。しかし、金融緩和策の早期修正に対する市場の思惑が後退する様子は見られず。
- 9月東京都区部CPIの前年同月比伸び率は総合、財、サービス共に鈍化。サービスの前月比は2カ月連続で横ばいとなり、サービスインフレの加速は見られなかった。

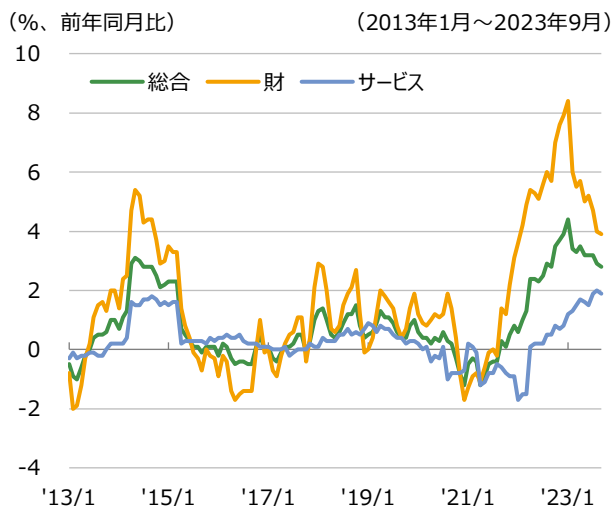
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から28日（木）まで▲1.28%。先週の日銀金融政策決定会合を受けて早期のマイナス金利解除観測は高まらなかったが、海外金利の上昇を背景とした国内金利の上昇を嫌気。
- 個別では、8月の好調な実績と更なる回復見通しを示したホテル系リートが強かった。

株式

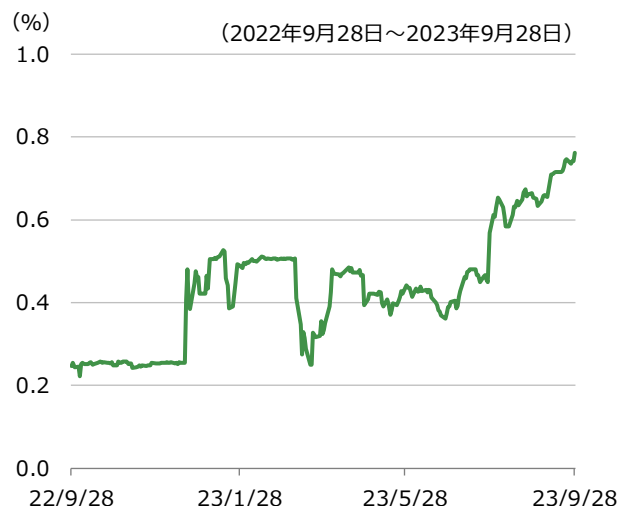
- 28日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.29%。
- 25日から27日は一進一退。米金利上昇や政府の為替介入への警戒が強かったものの、3日間で見ると+0.14%と小幅な値動き。
- 28日は▲1.43%。配当の権利落ちの影響が▲0.8%ポイント程度あったとみられるものの、権利落ちの影響以上の下落となった。午前中に鈴木財務大臣が為替市場に対してコメントを行い、米ドル円が円高となったことなどが影響した。
- 財務大臣発言の為替介入に対するトーンは先週から変化はなく、為替介入に対する市場の警戒は継続。
- 27日に政府が発表した「新しい資本主義の推進についての重点事項」では、中小企業等に対する賃上げ税制の強化や、戦略的分野への投資に対する減税措置の創設などの税制関連が目立った。

日本：東京都区部CPI

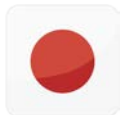


(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀短観や需給ギャップ、米政府閉鎖の動向

経済・金利

- 29日に日銀が10-12月期の国債買入れ予定を公表する。金利が上昇気味である中、買入れ額のレンジは据え置かれる可能性が高いだろう。変更された際には金利や為替市場の動きに注意したい。
- 経済指標は、2日（月）に9月調査日銀短観、6日（金）に8月毎月勤労統計などが発表予定。毎月勤労統計で賃金伸び率の加速が見られるか確認したい。
- 4日（水）には4-6月期の日銀版需給ギャップの発表も予定されている。

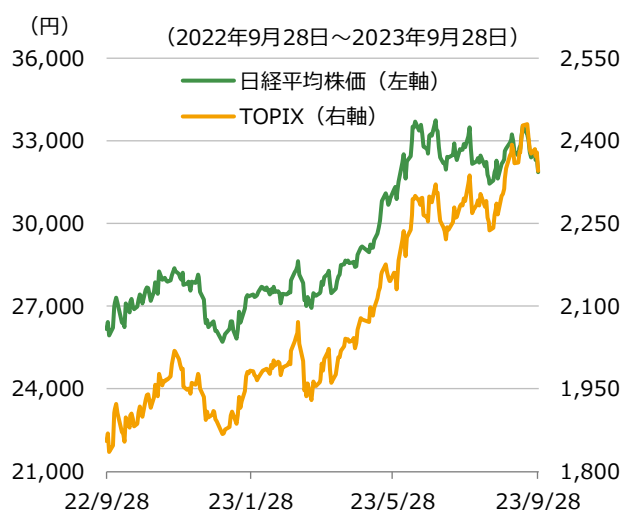
REIT

- 日銀短観や毎月勤労統計を受けて早期のマイナス金利解除への思惑が強まらないか要注視。米ISM景況感指数などの経済指標や米政府閉鎖を巡る問題といった海外要因が、間接的にJ-REIT市場に影響を与える可能性がある。また、四半期末を過ぎて金融市場の流動性や需給が改善するかも注目。

株式

- 週初は、米政府閉鎖の動向に注意。政府閉鎖に至った場合には、米国株の下落に連れる形で日本株も下落することが見込まれる。しかし、米国株と同様、政府閉鎖による株価下落期間が短いことは市場の共通認識と考えられ、下落は一時的とみる。
- 2日の日銀短観は業況判断DIに加え、売上・収益計画にも注目。想定為替レートの円安方向への修正が予想される中、下期の利益計画が上方修正されるかに注目。
- 4日の日銀版需給ギャップは、マイナス継続となった際の反応に注意。金融政策正常化時期の後ずれが意識され、物色に影響が出る可能性がある。しかし、10-12月期は来年の春闘における賃上げ要求が注目される時期に入るため、金融政策正常化の後ずれ思惑は、一時的な動きに留まろう。
- 為替市場に対する政府高官発言にも注目。「投機的な動き」や「断固たる措置」などの強い発言に変化しないかを注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の失業率

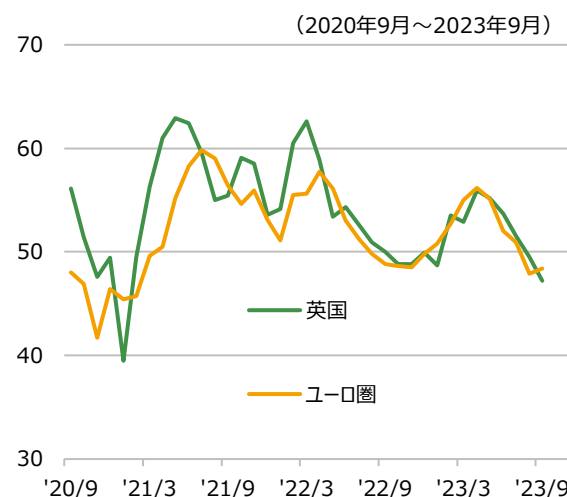
今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月PMI**は製造業が43.4と、8月の43.5とほぼ変わらず、50を大幅に下回ったまま。特にドイツは39.8と、3カ月連続で30台に沈んでおり、弱さが突出している。サービス業は48.4と、8月の47.9から上昇したものの、50を下回ったまま。PMIの水準からすれば、実質GDPは7-9月期にマイナス成長に陥った可能性が高い。もっとも、これは急速な金融引き締めによるべき結果であり、基調的なインフレ率が2%へ向けて明確に低下していくようであれば、当局の狙い通り。
- **英国の9月PMI**は製造業が44.2と、8月の43.0から上昇したものの、50を大幅に下回ったまま。サービス業は47.2と、8月の49.5から目立って下振れた。9月のBOE金融政策委員会では、2021年12月から14会合連続で実施していた利上げを停止したが、議事録に拠れば、金融政策委員会はこの9月PMIのデータを公表前に知らされていたとの由。確かに、PMIの弱さからすれば、当局の決定にも合点がいく。結果的に、BOEは8月で今次局面の利上げを終えた可能性が高い。
- ECBはAPP（従来からの資産購入プログラム）によって保有した証券の償還に伴う再投資を完全に停止しているが、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）によって保有した証券については償還に伴う再投資を少なくとも2024年末まで継続する方針。しかし、最近になってECB高官からPEPPに係る再投資停止の議論を進めるべきとの発言が相次いだ。利上げ打ち止めを示唆したECBだが、仮に利下げに転じた場合、量的引き締めにあたる再投資停止と齟齬が生じるため、実施のタイミングを逸してしまうとの懸念があろう。

来週の注目点

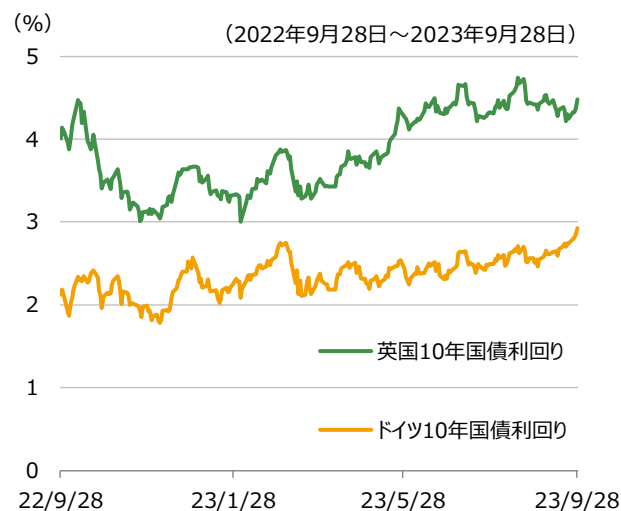
- **ユーロ圏の8月失業率**に注目。労働需給に軟化の兆しが見られるか。

英国・ユーロ圏：サービス業PMI



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標と株価動向、日本の高官発言

今週の振り返り

- 前週末に**日銀の金融政策維持**を受けて円安が進行。植田総裁会見ではマイナス金利解除への距離感がすごく動いたわけではないとの認識を示す発言もあり、一段と円安に。今週初は米金利上昇・米ドル高が進み、26日午前に鈴木財務相が従来通りの**円安けん制発言**をしたが、米ドル円は149.19円まで上昇。だが、同日夕方に鈴木財務相が再び同様の円安けん制発言を行うと、148円台へ反落。ただ、**7月米住宅価格指数**が市場予想を超えて上昇すると、米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は149円前後で推移した。
- **8月ユーロ圏マネーサプライM1やM3**の前年同月比が過去最大の減少率となったことを受け、ユーロ安が進行。一方、**原油高と米金利上昇**による米ドル高で米ドル円は昨年10月以来の149.71円まで上昇。その後、米政府機関閉鎖のリスクが高まるなかで米ドルは反落。**独長期金利の大幅上昇**を背景にユーロは反発。シカゴ連銀総裁が過度な利上げへの警戒を示したことなどから米金利が低下に転じ、米ドル安に作用した。

来週の注目点

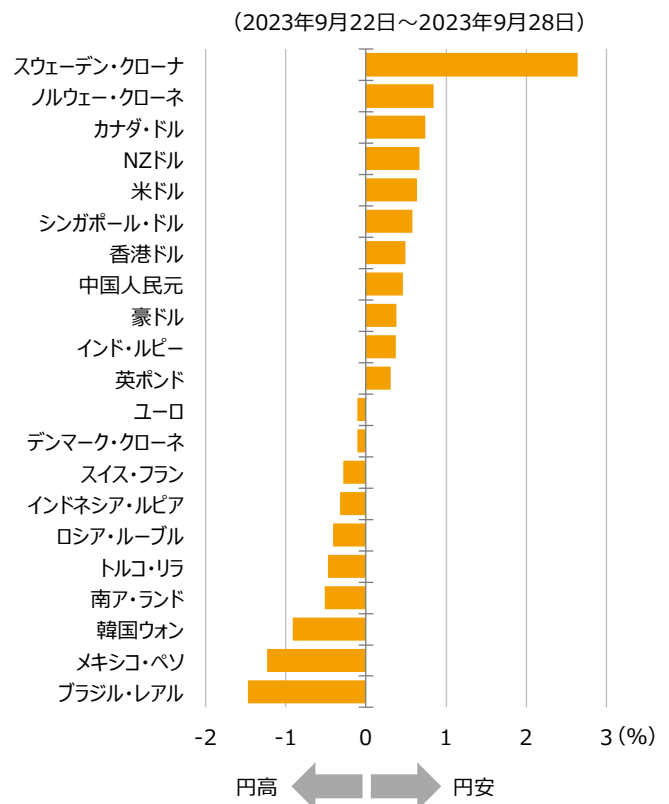
- 日銀の早期緩和修正観測が落ち着き、同要因による国内金利上昇が鈍くなっているなか、米金利と米ドルを左右する要因として**米経済指標と株価動向**に注目。最近の米金利上昇・株安が米企業景況感を悪化させ、ISM景況感指数が市場予想を下回った場合には米ドル安に作用するだろう。米株安が進んだ場合にも米金利上昇・米ドル高が反転する可能性がある。
- 円安が進んだ場合、**日本の高官発言**にも注目。最近の円安けん制発言は、「為替動向を高い緊張感を持って注視」、「急激な変動にはあらゆる手段を排除せず適切に対応」といった内容だが、けん制を強める変化があれば、市場の介入警戒感が増して円安を抑制か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | RBA理事会

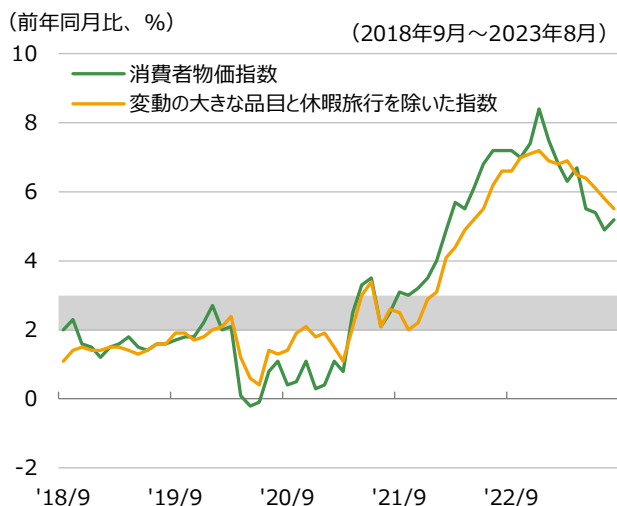
今週の振り返り

- 豪ドルは米ドルに対して小幅に減価。冴えない経済指標やリスク回避姿勢の強まりを受けて豪ドル安が進行したが、28日に米金利上昇や米ドル高が一服して下げ幅を縮小。豪ドル円は上昇した。長期金利は4.46%と2011年以来の水準まで上昇した。
- 27日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+5.2%と、市場予想に一致し、7月の+4.9%から伸びが加速。ガソリン価格や家賃、保険料などの上昇が寄与した。一方、変動の大きな品目と休暇旅行を除いた指数は7月の同+5.8%から+5.5%に鈍化したことなどから、来週のRBA理事会に向けた利上げ機運は高まらず。また、28日発表の**8月小売売上高**は前月比+0.2%と市場予想の+0.3%を下回るなど回復が鈍かった。

来週の注目点

- 3日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。今週発表の経済指標により、政策金利の据え置きはほぼ確実とみられる。ブロック新総裁の下で初めての会合になるため、声明文の書きぶりなどに変化が出るか注目。

豪州：消費者物価指数



※変動の大きな品目は、果物・野菜・自動車燃料

※陰影部はRBAのインフレ目標レンジ

(出所) 豪州統計局



カナダ | 雇用統計

今週の振り返り

- 米金利上昇やリスク回避姿勢の強まりを受けて全般に米ドル高が進行したが、原油価格の上昇を支えに、カナダ・ドルは対米ドルでほぼ横ばいにとどまった。カナダ・ドル円は上昇。長期金利は米国に連れて上昇し、2007年以来となる4%台に乗せた。
- 27日発表の**人口統計**によると、7月1日時点の人口は40,097,761人。前年比2.9%増と1957年以降で最高の伸び率を記録。引き締め的な金融政策に対して、人口の急増が経済成長の下支え要因となっている。
- 28日発表の**7月求人件数**は70.1万人と、6月の74.4万人から5.8%減少した。労働市場のひっ迫緩和が続いていることを示唆。

来週の注目点

- 2日（月）に9月製造業PMIが発表される。8月はコロナ発生直後以来の低水準となる48.0へ低下したが、浮上の兆しが出るか注目。5日（木）に8月貿易統計が発表される。原油価格上昇の効果が表れるか注目。6日（金）に**9月雇用統計**が発表される。平均時給の伸びに減速感が見られるか注目。

カナダ：人口の伸び



(出所) カナダ統計局



中国

不動産業の「金九銀十」が再現されるか

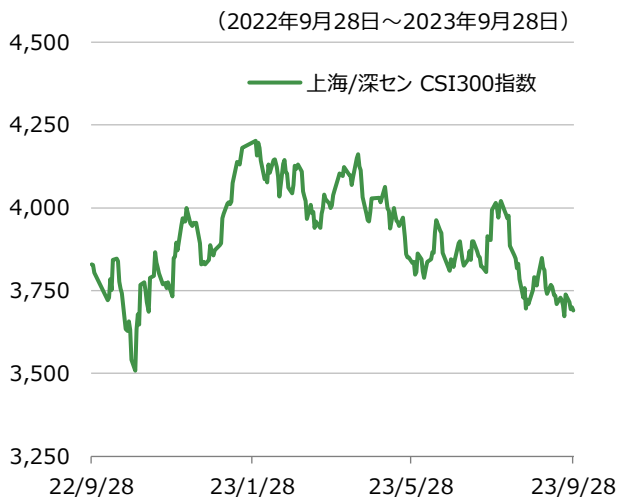
今週の振り返り

- 不動産大手エバー・グランデ社の清算リスク浮上により、「リーマン・モーメント」への懸念が再び強まり、CSI300指数は前週末比 ▲ 1.3 %、ハンセン指数は同 ▲ 3.8%。
- **不動産大手エバー・グランデ社の清算リスク**が浮上。2021年から債務危機に直面した同社は、債務支払いや利払いの延期を通じて、一旦経営破綻を免れる状況にあった。しかし、今週に入り、創業者の許家印氏をはじめ、経営幹部の逮捕や自宅軟禁等が報じられる中、債権者から企業清算への要望が高まった。企業清算の場合は、巨額の債務不履行により、経済、金融市場への影響が懸念されるため、当局の対応や先行きなどに注意が必要と考える。

来週の注目点

- 国慶節の大型連休を受け、本土株式市場の取引再開は9日。
- 不動産企業の信用危機の中、国慶節を挟んで不動産販売が盛んになる「**金九銀十**」の季節性が再現されるかに注目度が高まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インド中銀のインフレ見通し

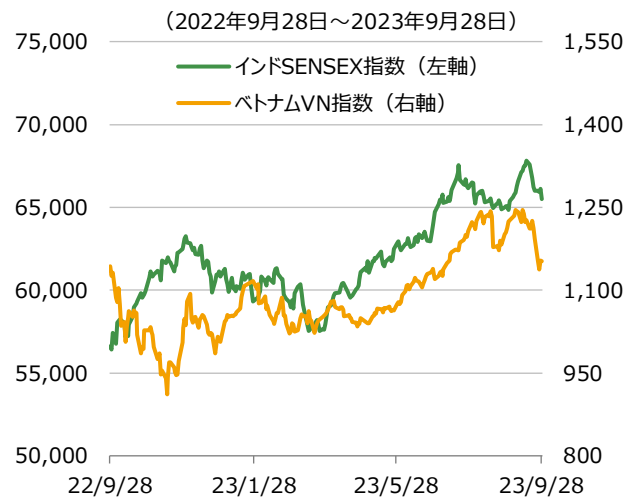
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。原油価格の上昇や米ドル高が進んだが、フィリピンは割安感を受け前週末比+4.0%、インドも同▲0.8%と下落幅は相対的に小さく、原油輸入に依存する国への影響は限定的となった。一方、通貨安が嫌気されたベトナムは同▲3.4%となった。
- 米ドル高の傾向が強まる中で、ベトナム・ドンに対する米ドルレートが約10カ月ぶりの安値を更新。かかる状況下、**ベトナム中銀**は先週からドン安に歯止めをかけるために、売りオペによる**流動性吸収**を行った。ただ、株式市場では、金融政策を緩和から引き締めへ転換したと受け取る参加者が増加し、株価の大幅下落に繋がった。米ドル高局面では、ベトナム株式市場の不安定な動きが続くことに注意が必要。

来週の注目点

- **インドで金融政策決定会合**が行われる予定。中銀が声明文で発表するインフレ見通しに注目。10-12月期以降、インフレ鈍化見通しが顕著であれば、2024年上半期での利下げの蓋然性が高まる。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

PMIと鉱工業生産

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。資源価格の上昇を好感する動きは乏しく、米金利上昇やリスク回避姿勢の強まりを受けて、6月初旬以来となる5レアル/米ドル台まで売られた。米金利上昇や26日発表の9月金融政策決定会合の議事要旨を受けて国債利回りは幅広い年限で上昇。
- **議事要旨**では景気が想定より強い一因として、自然利子率が上昇した可能性を指摘。6月に引き上げた推計値からの更なる見直しは見送られたが、今後の見直しにより利下げの到達点が切り上がる可能性は否めず。

来週の注目点

- 2日（月）に9月製造業PMI、4日（水）に9月サービス業PMIが発表される。8月はそれぞれ50.1、50.6と、好不況の境目とされる50を辛うじて上回る水準にあった。利下げによる国内景気の回復期待と中国をはじめとした海外景気の不透明感が指数にどう影響を及ぼすか注目したい。また、3日（火）に8月鉱工業生産が発表される。7月の落ち込みからの反動に期待したい。



トルコ

消費者物価指数

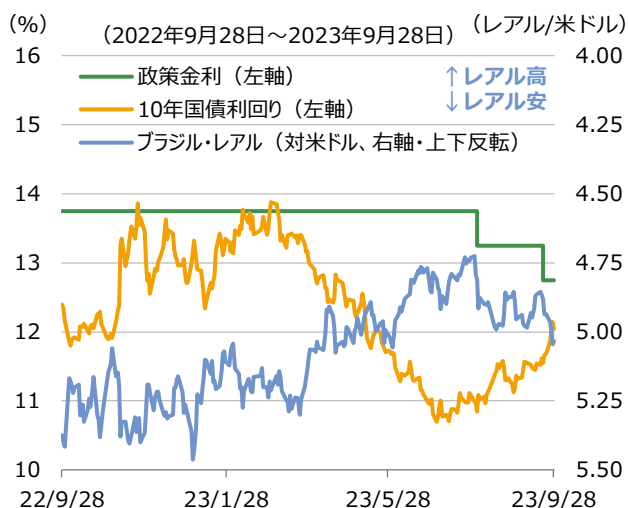
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの減価傾向が続き、8月の大幅利上げ前の水準を下回って史上最安値を更新。リラ円も下落した。
- 米長期金利の上昇や追加利上げの思惑を背景に、国債利回りは幅広い年限で上昇した。
- 9月設備稼働率（季節調整値）は76.9%と8月の75.7%から上昇し、今年最高の7月と同水準。急速な利上げによる需要の減退を見越した生産の抑制は見られず。

来週の注目点

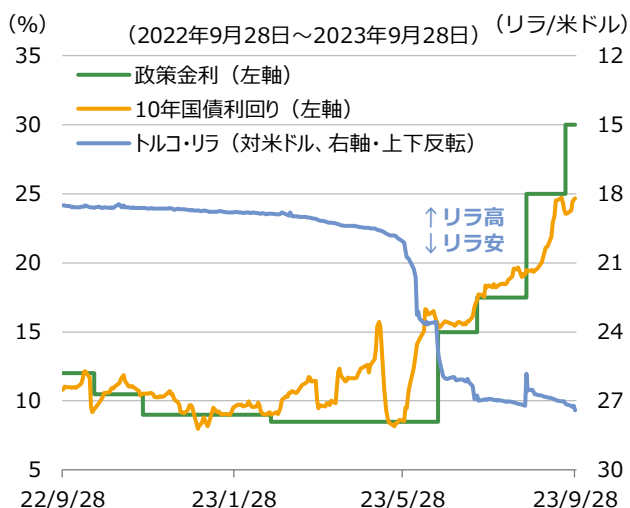
- 3日（火）に**9月消費者物価指数**が発表される。トルコ中銀は9月金融政策決定会合の声明文において、インフレ見通しの上振れリスクを指摘しつつも、「インフレ率を押し上げてきた税制変更、賃金引き上げや通貨安に起因したコスト上昇は、すでに幅広く物価に転嫁されたため、月次のインフレ率は基調的に鈍化する」との見方を示していた。消費者物価指数は7月に前月比+9.5%、8月に同+9.1%と異常に高い値を示していたが、明確に鈍化するか注目。10月会合の利上げ幅に大きく影響しよう。

ブラジル：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

トルコ：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	2.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.25	3.25	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.75	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	-0.50	-1.00	10.75
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.00	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	1.10	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	1.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.75	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	13.00%	1.00	5.50	8.75
トルコ	1週間物レポ金利	30.00%	5.00	18.00	19.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/28	1カ月	1年	3年
米国		4.57%	0.37	0.84	3.92
ドイツ		2.93%	0.37	0.81	3.46
日本		0.76%	0.10	0.51	0.74
カナダ		4.07%	0.39	0.99	3.52
豪州		4.46%	0.32	0.36	3.68
中国		2.68%	0.10	-0.03	-0.44
ブラジル		12.04%	0.81	-0.35	3.77
英国		4.48%	0.04	0.47	4.28
インド		7.24%	0.06	-0.09	1.18
インドネシア		6.88%	0.42	-0.54	-0.04
メキシコ		9.96%	0.70	0.26	3.95
ロシア		11.91%	0.52	3.07	5.42
トルコ		24.67%	5.19	13.85	11.64

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/28	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,666	-2.6%	13.4%	22.0%
	S&P500	4,300	-3.0%	15.6%	28.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,162	-3.1%	24.8%	29.1%
日本	日経平均株価	31,873	-0.9%	21.8%	35.6%
	TOPIX	2,346	2.0%	26.4%	41.1%
中国	MSCI中国	57.49	-3.8%	-0.5%	-40.0%
インド	MSCIインド	2,208	1.4%	11.8%	65.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,471	-1.2%	-0.2%	38.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,152	-4.1%	0.8%	26.3%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/28	1カ月	1年	3年
米ドル		149.31	1.9%	3.6%	41.5%
ユーロ		157.76	-0.5%	12.4%	28.2%
カナダ・ドル		110.70	2.7%	4.6%	40.3%
豪ドル		95.95	1.8%	2.1%	28.6%
人民元		20.42	1.6%	1.8%	31.7%
ブラジル・リアル		29.63	-1.4%	10.4%	59.0%
英ポンド		182.21	-1.3%	16.1%	34.6%
インド・ルピー		1.79	1.1%	1.8%	25.5%
インドネシア・ルピア		0.96	0.4%	1.9%	35.9%
フィリピン・ペソ		2.62	1.6%	6.9%	20.7%
ベトナム・ドン		0.61	0.1%	0.4%	34.3%
メキシコ・ペソ		8.51	-2.4%	18.9%	80.9%
ロシア・ルーブル		1.54	0.4%	-37.4%	15.7%
トルコ・リラ		5.43	-1.7%	-30.1%	-59.8%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/28	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,626	-6.2%	1.2%	17.0%
日本	東証REIT指数	1,840	-2.5%	-4.0%	5.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/28	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	91.71	14.5%	11.6%	125.9%
金	COMEX金先物価格	1,879	-3.5%	12.5%	-0.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

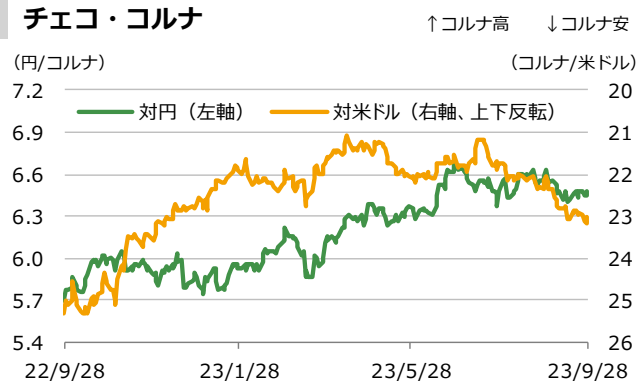
英ポンド



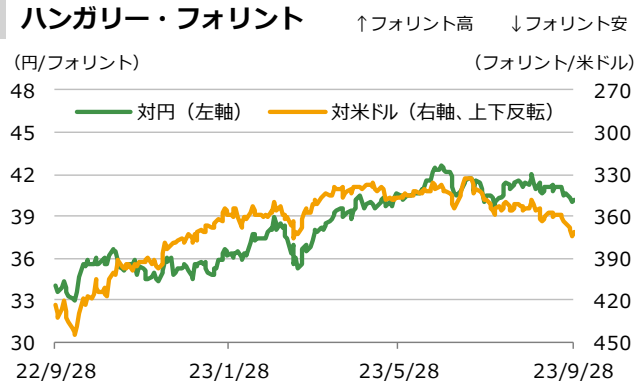
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



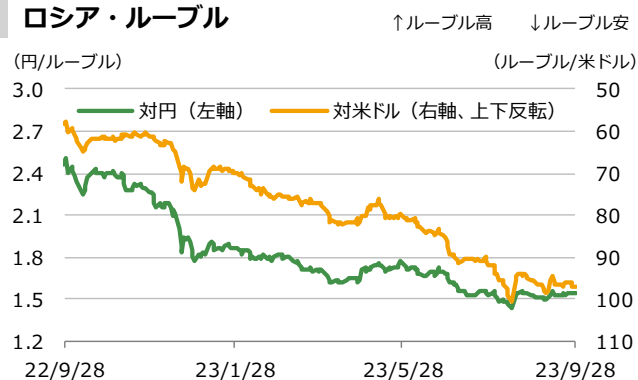
ポーランド・ズロチ



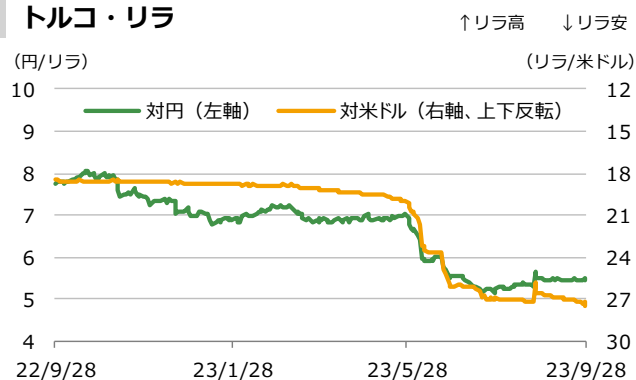
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ

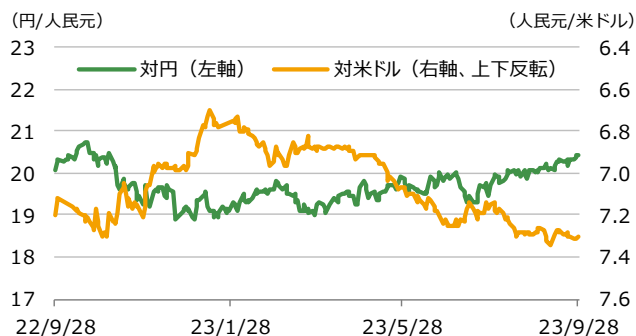


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

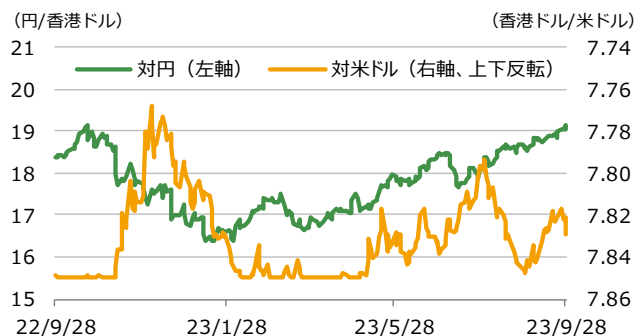
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



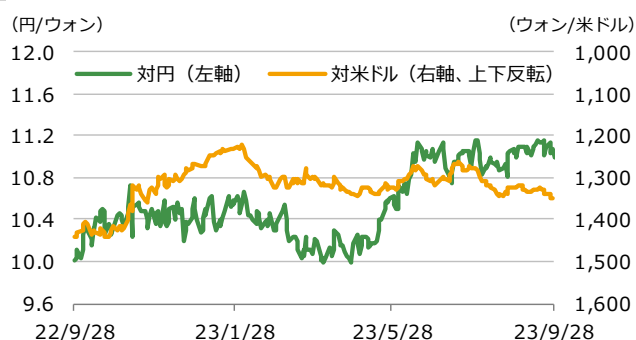
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



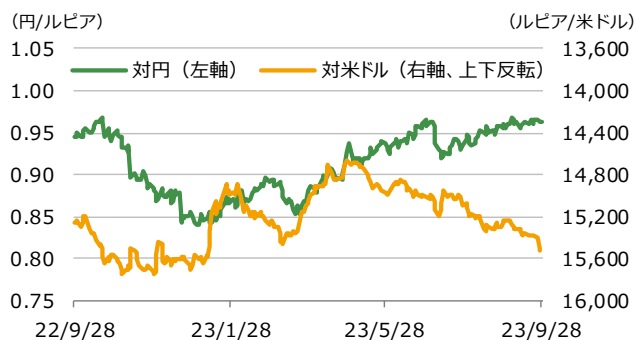
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



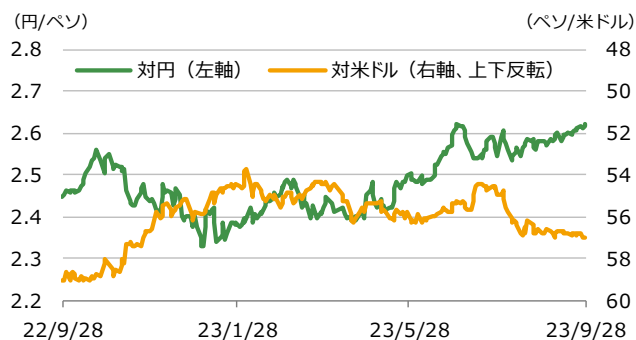
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

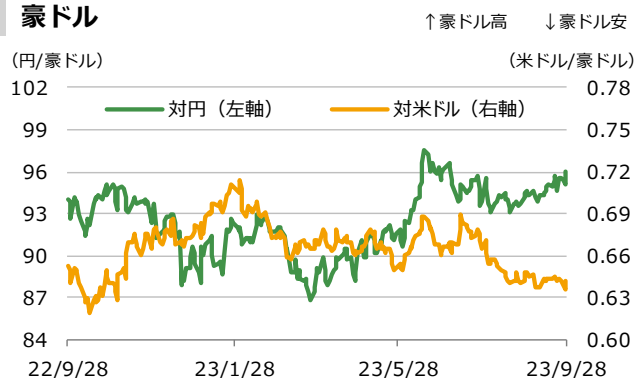


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



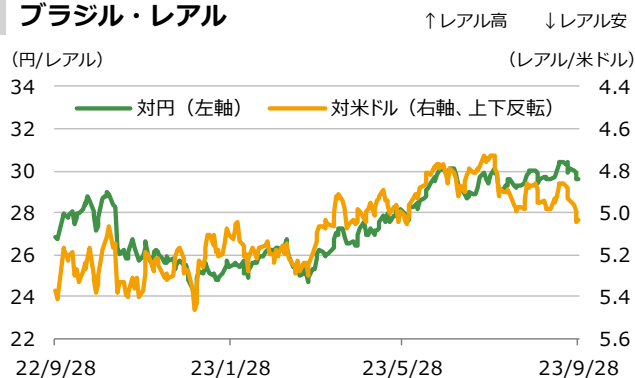
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



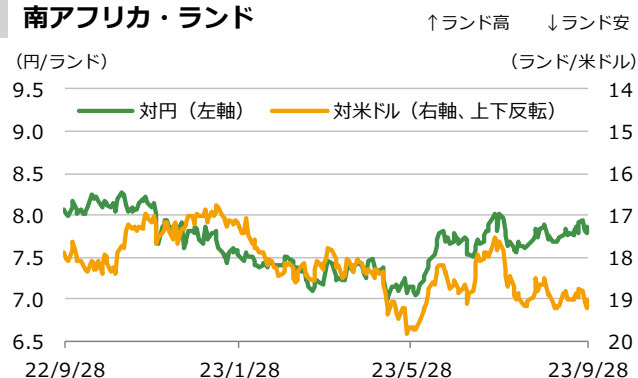
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

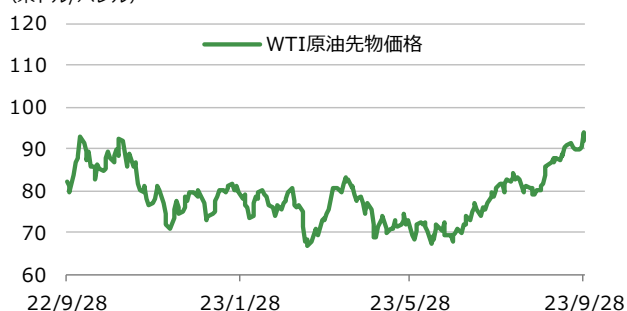


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

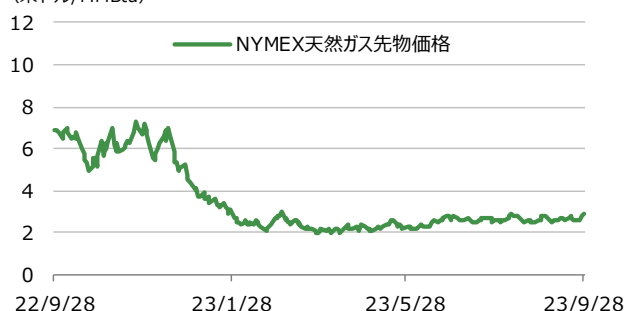
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



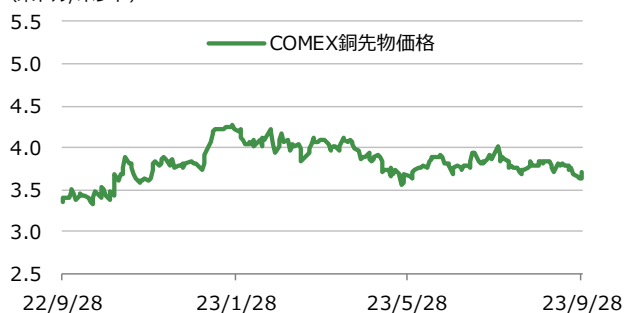
銀

(米ドル/トロイオンス)



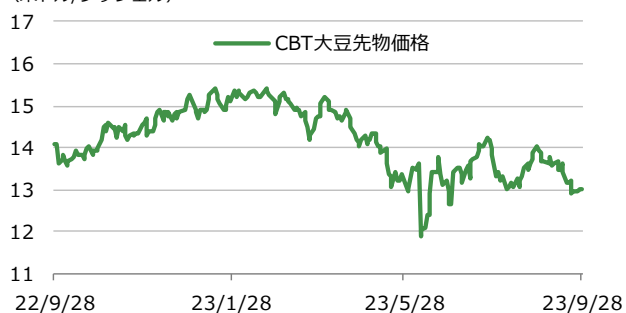
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



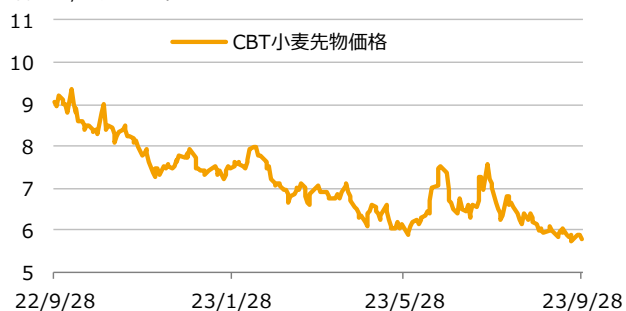
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール